ACCOUNTING, TAX CONSULTING, AUDITING, HUMAN RESOURCE CONSULTING, LEGAL CONSULTING...

ベトナム国内最新情報お知らせ.DDC.09.2018

TOP HEADLINES

HOT NEWS IN SEPTEMBER 2018

- **指令 25 / CT-TTg 号「企業に有利な税制を調整します」；**
- **施行細則 No. 116/2018 / ND-CP 号「施行細則 No. 116/2018 / ND-CP 号」；**
- **施行細則 121/2018 / ND-CP 号;**
- **財務省が 30/8/2018 付け発ガイドライン 82/2018 / TT-BTC 号「付加価値税の一部をの取消」；**
- **ベトナム国内環境管理省の機能に基づく専門検査に関連する手続きの改訂および廃止に関する 2010 年 12 月 14 日付けガイドライン 03/2018 / TT-BTNMT 号；**
- **商品を販売したりサービスを提供する際の電子請求書を規制する法令 119/2018 / ND-CP 号は、2010 年 1 月 11 日から有効となります。**
- **PIT を計算する際の課税所得の決定に関する 2018 年度 9 月 20 日付 Official Letter No. 3545 / TCT-TNCN 号**

NEW LEGAL DETAILS

- ## TAXE FIELD

- **財務省が 30/8/2018 付け発ガイドライン 82/2018 / TT-BTC 号「付加価値税の一部をの取消」**

これは、財務省が 30/8/2018 付け発ガイドライン 82/2018 / TT-BTC 号の主な内容です。従って、2013 年 12 月 31 日付加価値税計算価格に関するガイドライン 219/2013/ TT-BTC 号第 7 条 7 項 10 に記載されている実施例内容は、以下の通り無効化されます。

例：2013 年 8 月にて A 社は個人の B の土地 200 百万㎡を X の住宅地域に移転し、移転価格 60 億ドルを移転しました。 A 社は土地法の規定に従った公証された土地利用権移転契約を有し、B 社の支払いバウチャーは 60 億ドンでした。 A 社はこの土地に投資していません。2014 年度 10 月にて、当社は、個々の B から購入した土地を$ 90 億で他社に譲渡させたのために、同社は付加価値税の請求書を発行さ

せ、付加価値税を支払います。この場合、付加価値税計算価格から差し引く地価が譲渡時の地価（60 億 VND）のみになります。

財務省 2013 年 12 月 31 日付ガイドライン No. 219/2013 / TT-BTC 号の 7 条 a.4 項の 10 で指定されているその他の内容は、引き続き実施されるものと規定されます。

ガイドライン 82/2018 / TT-BTC 号が 2010 年 10 月 15 日から施行されます。

- **PIT を計算する際の課税所得の決定に関する 2018 年度 9 月 20 日付 Official Letter No. 3545 / TCT-TNCN 号**

企業が外国人労働者を雇用した場合、免許の申請に関連する費用は法律（企業の利益ではない）に従う企業の責任として会社が支払うものとされます。企業所得税を計算する際の控除可能な費用は、PIT の対象となる従業員の所得には含まれないものとされます。個々の労働者に代わって企業が支払う支出は、給与および賃金からの PIT の課税所得に含まれ、規定通りに宣言され支払われた個人所得税に含まれるものと規定されます。

- **ENTERPRISES**

- **指令 25 / CT-TTg 号「企業に有利な税制を調整します」。**

これは、生産開発および輸出促進のための多くのタスクおよびソリューションについて、指令 25 / CT-TTg 号で強調されています。従って、総理大臣は関係省庁に対し、オリエンテーションの検討、見直し、調査を指示します。

  - VAT リターンを検討する時間が短縮され、企業のコスト削減に役立つこと。
  - 製造施設が他の施設に送る輸出品の生産のために輸入された原材料の輸入税免除の方向で令 134/2016 / ND-CP を改正すること。
  - 社会経済的に困難な地域の森林製品加工企業に対する所得税インセンティ

ブ水産物加工企業の排水中の汚染された規範における多数の活性物質の規範の検査に関する規制を廃止すること。

- 削減された検査制度を適用し、生産のために捨てられた材料を輸入するための入金時間を短縮すること。
- 長年使用されてきたが使用価値の高い中古木工機械および機器の輸入を許可すること。

指令 25 / CT-TTg 号は、2018 年 8 月 31 日から有効です。

- **施行細則 No. 116/2018 / ND-CP 号「施行細則 No. 116/2018 / ND-CP 号」**

これは、農業および農村開発のための信用政策に関する施行細則 55/2015 / ND-CP 号のいくつかの条項を修正し補足する施行細則 No. 116/2018 / ND-CP 号の顕著な特徴です。従って、事業家の銀行貸出契約という主題は、以下のように規定されています。

- ビジネス家庭はローン取引に参加する際に法的地位を持たないため、ビジネス世帯のメンバーはローン取引の設定や実行に携わっています。
- メンバーは、本ローン取引を確立し実施するために代理人に権限を与えることができ、別段の合意がない限り、許可は書面で行う必要があります。
- 代理人の変更があった場合は、融資関係に参加する当事者に通知する必要があります。

家庭用事業の一員が代理人として行動することを他の加盟国によって認められていない場合、その加盟国は、その加盟国によって確立され実施された貸付関係の対象となります。施行細則 55/2015 / ND-CP 号は、25/10/2018 から有効になります。

- **施行細則 121/2018 / ND-CP 号**

労働者が 10 人未満の企業は、生産および/または事業所が所在する地方の労働者を担当する地区レベルの国家管理機関に次の書類を送付する手続きを免除されるものとする。

- 賃金スケールと給与計算;
- 労働基準。

施行細則 121/2018 / ND-CP 号は、2011 年 1 月 11 日から有効になります。

- **ベトナム国内環境管理省の機能に基づく専門検査に関連する手続きの改訂および廃止に関する 2010 年 12 月 14 日付けガイドライン 03/2018 / TT-BTNMT 号**

これは、ベトナム国内環境管理省の機能に基づく専門検査に関連する手続きの改訂および廃止に関する 2010 年 12 月 14 日付けガイドライン 03/2018 / TT-BTNMT 号で強調されています。従って、2015 付け改正通達ガイドライン 41 / TT-BTNMT 号による手続きの問題生産のための原料としてスクラップを輸入における環境保護のための資格の証明書が具体的には下記の通りです。

- 認証申請書の構成においては、現在の規則で規定されているように、07 年間ではなく、廃棄物の輸入における環境保護の条件に関する報告書が 1 回のみ必要となること。
- ビジネス登録証明書または企業登録証明書が不要になりました。文書に税コード登録証明書;
- スクラップ資料の輸入が許可されている個人は、ナショナルポータルに提出することができること。
- また、資格証明書の有効期限を発行日から 02 年から 03 年に延長させます。

ガイドライン 03/2018 / TT-BTNMT 号は、2010 年 1 月 10 日から有効です。

- **商品を販売したりサービスを提供する際の電子請求書を規制する法令 119/2018 / ND-CP 号は、2010 年 1 月 11 日から有効となります。**

  この法令は電子請求書の申請に要する時間、電子請求書に要求される内容、電子請求書を使用する業務に使用される書式、サービスに使用される事例無料電子手形等と規定されてあります。

平素はお引き立て頂きまして誠にありがとうございます。弊社グループはベトナム及びその周辺国へ進出しておられます、日系企業様へ日本と同等の会計サービスをご提供出来るよう日々努力しております。弊社のサービスの特徴と致しましては、海外での業務提携会社と連携をとることにより、より広域的で迅速なサービスをご提供することが出来ます。また、お客様へのレポート等は全ての拠点が日本語にて行うことにより、海外拠点の状況を日本語並びに英語にて把握することが可能になります。何かご不明な点がございましたら弊社まで御気軽に連絡を下さいますようお願い申し上げます。

連絡先

【DDC】東遊日系向け国際コンサルグループ

住所: GIA LINH ビル 01 & 02 階 14 Nguyen Dinh Chieu 通り一区　ホーチミン市ベトナム国

Website: www.japanvietnam.com.vn; dptc.edu.vn

Email: duythuc@japanvietnam.com.vn Toni Tran (Mr.)

Cell phone: 090 925 7602

Bản tin tóm tắt nội dung văn bản chỉ mang tính tổng hợp, không có giá trị áp dụng vào các trường hợp cụ thể. Để hiểu đầy đủ và chính xác quy định pháp luật, khách hàng cần tìm đọc nội dung chi tiết toàn văn văn bản và tham khảo thêm ý kiến của chuyên gia.